



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://kito.com/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長

(氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,122	43.8	538	92.2	418	84.9	172	149.7
27年3月期第1四半期	8,430	5.4	280	△22.3	226	△46.2	69	△70.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 345百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △321百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.58	6.55
27年3月期第1四半期	2.65	2.63

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	61,347	25,587	40.1
27年3月期	63,183	25,626	38.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 24,597百万円 27年3月期 24,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	46.7	1,300	52.0	1,100	23.2	500	△0.9	19.06
通期	60,000	20.1	5,500	62.0	5,000	46.0	3,000	48.0	114.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	27,048,200 株	27年3月期	27,048,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	797,016 株	27年3月期	815,016 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	26,246,184 株	27年3月期1Q	26,110,900 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、国内経済が回復基調を維持する一方、各国地域によっては不透明感があらわれ始めましたが、当社グループ全体の業績は、堅調に推移いたしました。日本では企業の設備投資意欲が継続いたしました。北米では、エネルギー産業などでは投資に慎重な姿勢がみられるものの、全体的には底堅い需要が継続しています。中国経済は依然として景気の減速が続いており、アジア地域では成長の勢いに鈍化がみられ、本格的な回復に至っておりません。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画5か年の最終年度として、計画の実現性を高めるべく、①アジアを中心とした新興市場への事業展開、②製品ラインナップの強化、③生産及び調達グローバル展開、④クレーンビジネス体制の構築への取り組みを継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、12,122百万円（前年同期比43.8%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益538百万円（前年同期比92.2%増）、連結経常利益418百万円（前年同期比84.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円（前年同期比149.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	6,087百万円 (10.7%増)	1,329百万円 (23.5%増)
米州	6,121百万円 (108.9%増)	△11百万円 (前年同期は40百万円の営業利益)
中国	2,011百万円 (5.0%増)	218百万円 (22.8%増)
アジア	900百万円 (20.4%増)	△163百万円 (前年同期は197百万円の営業損失)
欧州	375百万円 (12.6%減)	9百万円 (980.7%増)

(日本)

売上高は6,087百万円となり、前年同期に比べて10.7%の増加となりました。米州向けの輸出が伸びたほか、国内では民間の設備投資需要が底堅く推移し、建築土木関係向けには手動品の需要が高まりつつあります。営業利益は、輸出採算が改善したことに加えて、利益率の高い手動品の需要が相対的に高まったことなどから1,329百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(米州)

米国では、買収したPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.（以下、PEERLESS社）が連結業績に寄与したことから大きく増収となり、米州全体では売上高6,121百万円（前年同期比108.9%増）となりました。PEERLESS社を除いた既存事業でも好調を維持し、現地通貨ベースでは米国は前年同期比で5.5%、カナダは29.5%、それぞれ増加しました。エネルギー産業向け、及び政府関連向けの需要が低下するなか、米州全体で製造業ほか幅広い産業の需要を捉えています。なおPEERLESS社の買収は米国子会社を通じて実施しており、のれんの償却額81百万円ほか買収に関わる会計上の費用を米国子会社が負担したため、営業損失11百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

(中国)

景気回復の足取りは依然として重く、需要が全般的に低調に推移しましたが、為替の影響もあり、日本円換算後の売上高は2,011百万円（前年同期比5.0%増）と増収となりました。営業利益は218百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(アジア)

中国の景気減速と長期化した政情不安の影響を受け、タイなどで投資需要が減退し、回復には至らないなか、メンテナンスなどサービス事業の拡充と、収益の改善を図った結果、売上高は900百万円（前年同期比20.4%増）、利益面では163百万円の営業損失（前年同期は197百万円の営業損失）となりました。

(欧州)

原油価格の動向やギリシャ情勢といった、不透明感が増すなか、売上高は375百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は9百万円（前年同期比980.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産合計は61,347百万円と前連結会計年度末に対し1,836百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少2,724百万円、商品及び製品の増加820百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は35,759百万円と前連結会計年度末に対し1,797百万円減少いたしました。これは、未払費用の減少796百万円、未払法人税等の減少970百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は25,587百万円と前連結会計年度末に対し38百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少155百万円、為替換算調整勘定の増加109百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社KITO Americas, INC. が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,792	9,592
受取手形及び売掛金	12,593	9,869
商品及び製品	11,638	12,458
仕掛品	1,798	2,085
原材料及び貯蔵品	1,669	1,482
その他	3,041	3,078
貸倒引当金	△55	△52
流動資産合計	40,478	38,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,901	4,925
機械装置及び運搬具(純額)	4,797	5,460
その他(純額)	2,461	2,453
有形固定資産合計	12,161	12,840
無形固定資産		
のれん	4,012	3,439
その他	4,997	5,055
無形固定資産合計	9,009	8,495
投資その他の資産		
繰延税金資産	532	495
その他	1,000	1,001
投資その他の資産合計	1,532	1,496
固定資産合計	22,703	22,831
繰延資産	1	0
資産合計	63,183	61,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,113	6,077
短期借入金	4,319	4,280
未払費用	2,750	1,953
未払法人税等	1,013	42
引当金	788	402
その他	2,107	1,688
流動負債合計	17,093	14,445
固定負債		
長期借入金	16,025	16,545
役員退職慰労引当金	181	181
退職給付に係る負債	2,431	2,420
その他	1,825	2,166
固定負債合計	20,464	21,314
負債合計	37,557	35,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,219	5,224
利益剰余金	13,477	13,322
自己株式	△367	△358
株主資本合計	22,307	22,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	△56	9
為替換算調整勘定	2,643	2,752
退職給付に係る調整累計額	△318	△331
その他の包括利益累計額合計	2,269	2,433
新株予約権	30	30
非支配株主持分	1,020	959
純資産合計	25,626	25,587
負債純資産合計	63,183	61,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,430	12,122
売上原価	5,305	7,809
売上総利益	3,125	4,313
販売費及び一般管理費	2,845	3,774
営業利益	280	538
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	0	0
為替差益	—	10
その他	52	43
営業外収益合計	58	61
営業外費用		
支払利息	46	137
為替差損	47	—
その他	18	45
営業外費用合計	112	182
経常利益	226	418
税金等調整前四半期純利益	226	418
法人税等	167	239
四半期純利益	58	178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	172

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	58	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	-	66
為替換算調整勘定	△388	112
退職給付に係る調整額	7	△12
その他の包括利益合計	△380	166
四半期包括利益	△321	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△278	337
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	2,509	2,910	1,862	717	429	8,430	—	8,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,989	19	52	29	—	3,091	△3,091	—
計	5,498	2,930	1,915	747	429	11,522	△3,091	8,430
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,076	40	177	△197	0	1,098	△818	280

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△818百万円には、セグメント間取引消去△321百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	2,806	6,114	1,926	900	375	12,122	—	12,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,280	6	85	—	—	3,373	△3,373	—
計	6,087	6,121	2,011	900	375	15,496	△3,373	12,122
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,329	△11	218	△163	9	1,381	△843	538

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△843百万円には、セグメント間取引消去△284百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△558百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。